

愛知県経済の現状と見通し < 2020年10月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にあるものの、一部に下げ止まりの動きが見られる</p> <p>依然として厳しい状況にあるものの、消費、生産、輸出など一部に下げ止まりの動きが動きがみられる。</p>		
	当面の見通し	<p>厳しい状況が続くなか、緩やかに持ち直しに向かう見通し</p> <p>厳しい状況が続くなか、消費喚起策の効果や、自動車関連の生産回復などにより、景気は緩やかに持ち直しに向かう見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>百貨店販売額は11か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>悪化しつつある</p> <p>有効求人倍率は16か月連続の前月比低下</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は4か月連続の前年比減少</p>		
企業部門	企業活動	<p>下げ止まりの動きがみられる</p> <p>鉱工業生産指数は11か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>一進一退</p> <p>企業倒産件数は3か月ぶりの前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p>持ち直しの動きがみられる</p> <p>名古屋港通関輸出金額は8か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>このところ弱含んでいる</p> <p>公共工事請負金額は6か月ぶりの前年比増加</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail：33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、下げ止まりの動きがみられる。

個人消費の動向を支出側からみると、8月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 32.8%と2か月ぶりの減少(図表1)。修繕・維持費などの住居(同 87.7%)や、自動車等関係費、通信費などの交通・通信(同 31.9%)などが減少。

個人消費の動向を販売側からみると、8月の百貨店販売額は、新型コロナウイルス感染再拡大により愛知県が独自の緊急事態宣言を発出したことや、猛暑の影響で来店客数が落ち込み、前年比 25.2%と11か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、旅行や帰省、外食を控える代わりにスーパーの利用が増加し、同 +8.1%と8か月連続の増加。(図表2)。

9月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 14.0%と12か月連続の減少。普通車(同 17.4%)、軽乗用車(13.8%)が12か月連続、小型車(同 8.4%)が6か月連続でそれぞれ減少。客足は戻りつつあるものの、昨年9月は消費増税前の駆け込み需要で販売が伸びており、その反動減もあり、減少率は前月からほぼ横ばい。

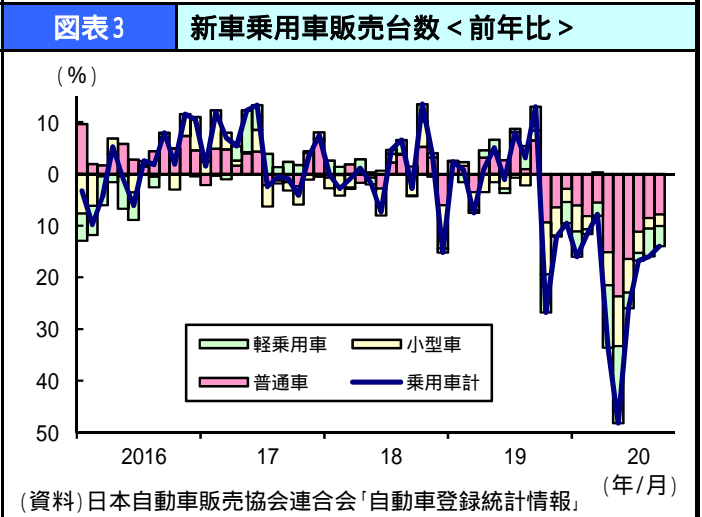
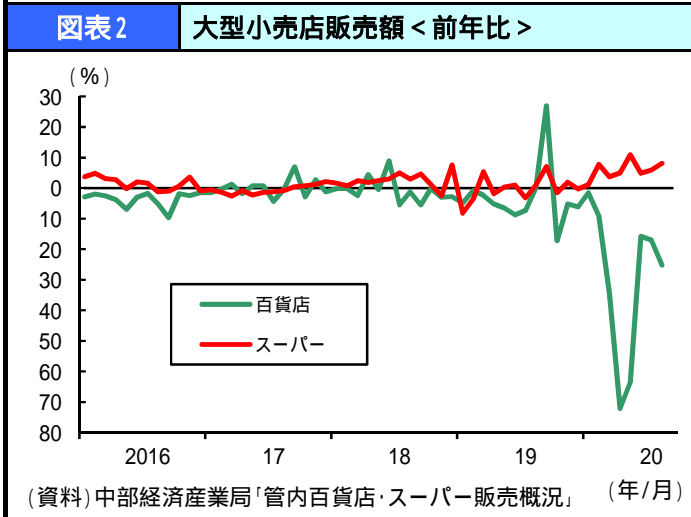
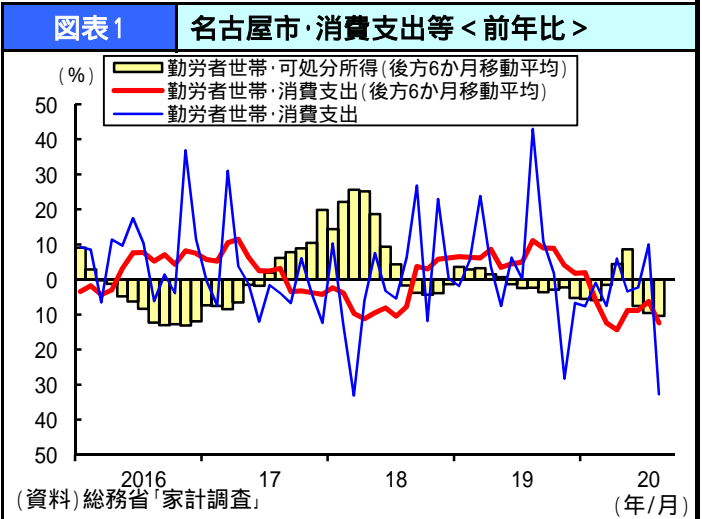
見通し

感染再拡大の影響や、昨年の消費増税前の駆け込み需要の反動減から、持ち直しペースは鈍化したものの、独自の緊急事態宣言が解除され、GoToキャンペーンやマイナポイント事業の消費喚起策の効果もあり、入出は回復傾向にある。内閣府の景気ウォッチャー調査(9月)によると、東海地区の家計動向関連の先行き判断DIは46.3(前月比 +4.0ポイント)と2か月連続で上昇し、個人消費は新型コロナウイルス感染の影響を受けつつも緩やかに持ち直しに向かう見通し。

8月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 32.8%(2か月ぶりの減少)
 ・住居:前年比 87.7%(2か月ぶりの減少)
 ・交通・通信:前年比 31.9%(3か月連続の減少)

8月 大型小売店販売額
 ・百貨店:前年比 25.2%(11か月連続の減少)
 ・スーパー:前年比 +8.1%(8か月連続の増加)

9月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 32,222台 前年比 14.0%(12か月連続の減少)
 ・普通車 13,972台
 前年比 17.4%(12か月連続の減少)



雇用	悪化しつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用は、悪化しつつある。

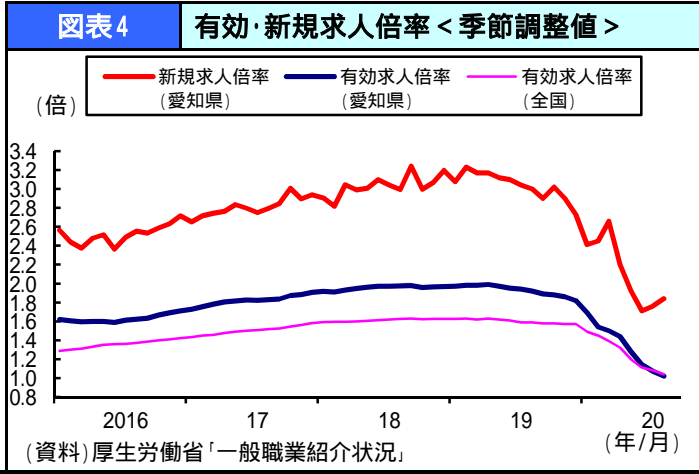
8月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.02倍(前月比 0.05ポイント)と16か月連続で低下し、2か月連続で全国平均(1.04倍)を下回った。一方、新規求人倍率は1.84倍(前月比 +0.08ポイント)と2か月連続で上昇。新規求人数は、前年比 34.9%と10か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 42.0%)は輸送用機械器具製造業(同 56.9%)などで減少し、非製造業は宿泊業・飲食サービス業(同 48.0%)や卸売業・小売業(同 42.6%)、運輸業・郵便業(同 37.7%)など幅広い業種で減少。

見通し

東海3県の日銀短観(9月調査)によると、全産業の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」)は前回(6月調査)から1ポイント上昇して+6ポイントの過剰超となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、幅広い業種で企業が採用を抑える動きが当面続く見通し。

8月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.02倍
前月比 0.05ポイント(16か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 1.84倍
前月比 +0.08ポイント(2か月連続の上昇)



住宅	弱含んでいる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

8月の住宅着工戸数は、前年比 14.4%と4か月連続の減少。利用関係別にみると、持家(同 9.6%)が4か月連続、貸家(同 22.4%)が7か月連続、分譲マンション(同 +7.7%)や分譲一戸建て(同 35.4%)の分譲住宅(同 20.7%)が4か月連続でそれぞれ減少した。

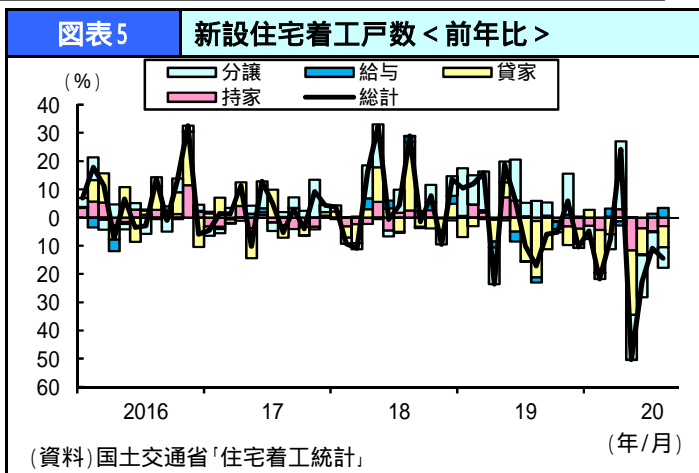
見通し

昨年の消費増税に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、住宅着工戸数は前年比マイナス基調が続く。緊急事態宣言が解除されて住宅展示場への客足が戻りつつあるものの、雇用・所得環境の悪化から様子見ムードが続くとみられ、住宅着工は弱含みが続く見通し。こうしたなか、利便性の高い名古屋市内を中心に分譲マンション計画が進行するなど、マンション需要が住宅着工をけん引するとみられる。

8月 住宅着工戸数

4,412戸 前年比 14.4% (4か月連続の減少)

- ・持家: 1,474戸
前年比 9.6% (4か月連続の減少)
- ・貸家: 1,337戸
前年比 22.4% (7か月連続の減少)
- ・分譲: 1,424戸
前年比 20.7% (4か月連続の減少)



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	下げ止まりの動きがみられる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、下げ止まりの動きがみられる。

8月の鉱工業生産指数は、前年比 16.5%と11か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 19.9%)が11か月連続、鉄鋼(同 10.1%)が14か月連続、生産用機械(同 29.3%)が19か月連続、電気機械(同 14.2%)が5か月連続の低下。

見通し

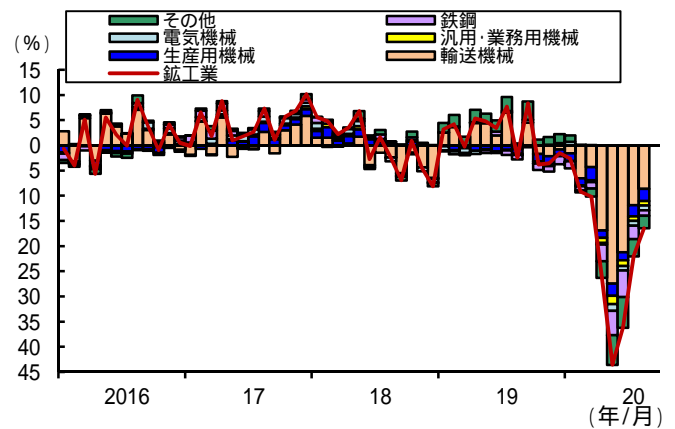
トヨタ自動車は、コロナ禍で設定した全工場「非稼働日」の振り替え生産を9～11月に行い生産水準を引き上げるなど、主力の輸送機械が、海外市場の持ち直しや輸出環境の改善により回復に向かうとともに、金属製品など関連業種への波及も見込まれる。一方、工作機械は、自動車や次世代通信規格(5G)向けの半導体関連など、コロナ禍で先送りになっていた設備投資が一部で戻りつつあり、緩やかに回復に向かう見通し。

8月 鉱工業生産

前年比 16.5% (11か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 19.9% (11か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比 10.1% (14か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 29.3% (19か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 14.2% (5か月連続の低下)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

一進一退

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

企業倒産は、一進一退。

9月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、倒産件数は38件(前年比 11件)と3か月ぶりの減少。負債総額については、十億円以上の大型倒産はなく、15億円(同 21億円)と4か月ぶりの減少(図表7)。

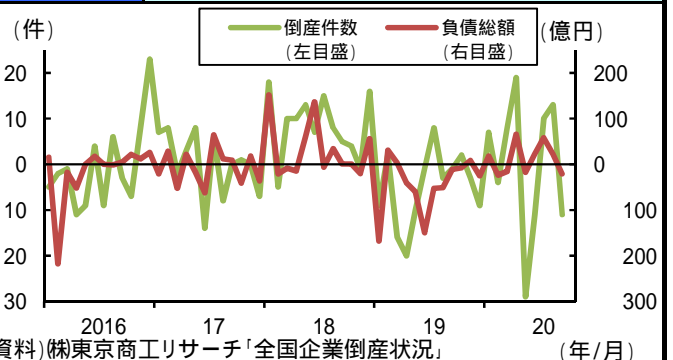
見通し

国や金融機関による金融支援策によって倒産はある程度抑えられているものの、感染拡大が長期化すれば、支援策の効果が息切れし、倒産が増加する可能性も。こうしたなか、感染拡大の影響を受けて厳しい環境が続く宿泊業や飲食業などサービス業では、ビジネス需要の戻りやGo Toキャンペーンの効果もあって、一部で客足の戻りもみられる。これらの支援策のもと、企業倒産は一進一退の見通し。

9月 企業倒産

- ・倒産件数: 38件
前年比 11件 (3か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 15億円
前年比 21億円 (4か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額 < 前年差 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向：海外部門

輸出	持ち直しの動きがみられる	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、持ち直しの動きがみられる。 9月の名古屋港通関輸出額は、前年比 5.9%と8か月連続で減少(図表8)したものの減少率は大幅に縮小。仕向地別にみると、中国(同+14.2%)が5か月連続で増加したほか、米国(同+9.2%)が8か月ぶりの増加。品目別では、重電機器(同+57.1%)などが増加したものの、主力の自動車(同-16.2%)は減少。</p> <p>見通し 8月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 16.8%と22か月連続で減少となるも、海外経済の回復に伴い減少幅は3か月連続で縮小。地域別にみると、米国(同-32.7%)が20か月連続、中国(同-32.7%)が3か月ぶりにそれぞれ減少。半導体や医療関連のハイテク分野で国産化を進める中国向けがけん引する形で、受注は緩やかに回復に向かう見通し。</p>			
<p>9月 名古屋港通関輸出額 9,364億円 前年比 5.9% (8か月連続の減少) ・米国: 前年比 +9.2% (8か月ぶりの増加) ・中国: 前年比 +14.2% (5か月連続の増加)</p> <p>8月 一般機械海外受注高 154億円 前年比 16.8% (22か月連続の減少) ・米国: 前年比 32.7% (20か月連続の減少) ・中国: 前年比 11.1% (3か月ぶりの減少)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向：公共部門

公共投資	このところ弱含んでいる	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、このところ弱含んでいる。 9月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比+11.6%と2か月ぶりの増加。請負金額は同+25.7%と6か月ぶりの増加(図表9)。発注者別にみると、国(同+58.1%)、県(同+14.4%)、市町村(同+22.5%)、中日本高速道路(株)などの独立行政法人等(同+279.5%)が増加した。</p> <p>見通し リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められているほか、県は新型コロナウイルス感染症経済対策として、地域経済を活性化し景気を下支えするため、公共投資の早期執行を掲げており、先行き持ち直しが期待される。</p>			
<p>9月 公共投資 ・公共工事請負件数: 1,051件 前年比 +11.6% (2か月ぶりの増加) ・公共工事請負金額: 580億円 前年比 +25.7% (6か月ぶりの増加)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年9月)



1. 愛知県はフランス大学院、名古屋商科大学と連携して人材育成

9月7日、愛知県は、フランスの名門経営大学院インシアード、名古屋商科大学と連携して人材育成事業を始めると発表。大村秀章知事は「愛知県向けにカスタマイズした世界最高レベルのイノベーション人材育成プログラム」として、幅広い参加を呼び掛けた。参加者は3月に予定されている報告会で成果を発表し、インシアードが終了証を交付する。

県内企業で新規事業の創出に携わる人にインシアードのイノベーション研究で知られるフィリップ・アンダーソン教授らのオンラインセミナーを提供し、ビジネス事例の紹介や社内ベンチャーをおこす手法を講義する。また、具体的なビジネスアイデアを持つ参加者には名商大ビジネススクールの講師が個別に助言して事業化を後押しする。

2. 久屋大通公園に「Hisaya-odori Park」がオープン

9月18日、三井不動産㈱は、名古屋市栄地区の久屋大通公園(北エリア・テレビ塔エリア)に、公園と商業施設が一体となった「Hisaya-odori Park(ヒサヤオオドリパーク)」をオープンした。南北約1kmの公園が4つのゾーンに分かれ、再整備された公園に24棟の商業施設が立ち並び、

「Hisaya-odori Park」は、名古屋市が策定した「栄地区グランドビジョン」に基づくプロジェクトで、民間資本で公園を維持管理する「公募設置管理制度(Park-PFI)」を用いた事業としては日本最大級の規模。同時にリニューアルオープンする名古屋テレビ塔とともに、名古屋の新しいシンボルになる。

3. 愛知県 次期産業労働計画素案を発表

9月23日、愛知県は、産業労働政策の方向性や主な施策を示す次期(2021年度から5年間)の産業労働計画(仮称)の素案を発表した。次期計画の目標を「世界に輝く国際イノベーション都市づくり」に設定し、実現に向け、次世代産業の振興・イノベーションの創出や地域産業の活性化など6つの施策の推進を盛り込んだ。12月に正式に計画を公表する。

計画では、当面の対応として、新型コロナウイルス感染症危機の克服と新たな生活様式に対応する対策に全力で取り組む方針を示し、資金繰りや雇用維持などの緊急支援のほか、テレワーク導入や感染症対策に役立つ新たなサービスや製品の開発支援、市町村のプレミアム商品券発行支援による需要喚起などをあげた。

景 気 指 標

三十三総研
2020/10/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(3.2)	(3.2)	(11.9)		(13.5)	(1.7)	(1.6)	(2.1)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(8.1)	(15.1)	(49.1)		(63.0)	(14.7)	(16.0)	(24.4)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.7)	(2.9)	(5.0)		(7.9)	(4.4)	(5.5)	(6.5)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	37,129 (35.8)	56,853 (16.6)	10,182 (46.1)	15,744 (30.8)	18,372 (20.6)	15,360 (15.1)	23,121 (14.1)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.85	1.57	1.28		1.28	1.14	1.07	1.02	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	2.88	2.51	1.92		1.92	1.71	1.76	1.84	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.7)		(3.9)	(0.5)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(1.1)	(1.7)		(4.0)	(0.4)	(2.9)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(6.5)	(5.9)	(31.1)		(38.9)	(28.2)	(17.7)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	(1.0)		(0.9)	(1.3)	(1.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)	13,661 (22.4)		3,554 (50.3)	4,704 (23.0)	4,879 (10.9)	4,412 (14.4)	
鉱工業生産指数	(0.2) -	(2.2) -	(3.0) < 5.0>	(7.5) < 1.1>	(35.3) < 29.9>		(43.6) < 18.4>	(36.2) < 1.8>	(22.1) < 28.5>	(16.5) < 5.8>	
企業倒産件数(件)	624	564	144	139	114	169	16	45	76	55	38
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(10)	(11)	(21)	(12)	(29)	(11)	(10)	(13)	(11)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	777 (7.6)	681 (24.5)	848 (0.1)		357 (9.2)	233 (21.5)	215 (45.9)	222 (11.4)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	19,678 (36.7)	24,756 (18.2)	5,421 (43.3)	6,461 (38.7)	7,746 (27.7)	7,646 (20.2)	9,364 (6.0)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	1,934 (17.9)	1,548 (3.8)	452 (9.2)	591 (10.8)	545 (7.8)	423 (3.6)	580 (25.7)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.2)	(0.2)	(0.2)		(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年				2020年				
			10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(2.7)	(1.0)	(5.7)		(5.7)	(0.8)	(0.7)	(1.6)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(3.0)	(1.9)	(8.0)		(9.0)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)	18,375 (21.3)		4,960 (44.8)	6,207 (23.5)	6,705 (14.0)	5,771 (16.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.82	1.58	1.29		1.28	1.16	1.09	1.05	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.76	2.40	1.89		1.93	1.70	1.77	1.84	
鉱工業生産指数	(1.0) -	(2.4) -	(7.4) < 4.8>	(7.2) < 1.3>	(32.5) < 26.9>		(42.6) < 19.5>	(31.4) < 5.8>	(20.0) < 23.1>	(17.2) < 4.2>	
企業倒産件数(件)	833	762	205	201	163	210	22	57	87	69	54
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(6)	(29)	(21)	(9)	(37)	(15)	(6)	(13)	(10)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	19,537	18,776	9,006	18,480	2,105	3,499	5,558	5,385	7,538
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	41,239 (7.3)	38,872 (10.3)	25,899 (39.1)	34,752 (16.3)	7,194 (44.9)	8,369 (41.8)	10,934 (26.4)	10,644 (18.8)	13,174 (2.9)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	21,702 (12.5)	20,096 (11.2)	16,893 (24.2)	16,272 (26.4)	5,088 (37.2)	4,871 (29.5)	5,376 (27.8)	5,260 (27.0)	5,636 (24.3)

各指標における直近の数値